

地域活性化のための特色ある文化財（美術工芸品）調査・活用事業費国庫補助要項

〔平成30年4月1日
文化庁長官裁定〕
〔令和2年4月1日
令和3年4月1日
改 正〕

1. 趣旨

この要項は、全国に所在する我が国の歴史・文化の解明に必要な文化財（美術工芸品）（絵画、彫刻、工芸品、書跡・典籍、古文書、歴史資料等）の平時および震災や津波等の大規模災害による散逸、亡失を防ぎ、保存対策の基本計画策定に資するために実施する保存状況等の調査に要する経費、及び調査成果の情報発信（目録をはじめとする調査成果のWEB公開等）に要する経費について、国が行う補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

2. 補助事業者

補助事業者は、地方公共団体とする。

3. 補助対象事業

補助対象となる事業は、次に掲げる史料の所在確認及び保存状況を調査する事業とする。

- (1) まとまって1か所に伝存し、調査によって当該地域の歴史及び文化を明らかにするもの。
- (2) 散在しているが、特定の歴史事象等について包括的に調査することによって、その価値が明らかにされるもの。
- (3) その他上記事項に準ずるもの。

4. 補助対象経費

補助対象となる経費は、次に掲げる経費とし、その明細は別紙のとおりとする。

- (1) 主たる事業費
 - ア 調査経費
 - イ 調査報告書等制作経費
 - ウ 情報発信に係る経費
- (2) その他の経費
 - 事務経費

5. 補助金の額

- (1) 補助金の額は、補助対象経費の2分の1とする。ただし、当該年度の前々年度の財政力指数（地方交付税法（昭和25年法律第211号）第14条及び第21条の規定により算定した基準財政収入額を同法第11条及び第21条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値）が1.00を超える都道府県又は指定都市にあっては、財政力指数の逆数（調整率）を補助金の交付額に乗じて得た額とする。
- (2) 当該地方公共団体が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する財政再生団体又は過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）に規定する過疎地域をその区域とする市町村である場合の補助率は65%とする。

なお、過疎法附則第5条に規定する特定市町村に係る補助率かさ上げの経過措置については、別に定めるものとする。
- (3) 当分の間、補助事業者が沖縄県内に所在する地方公共団体にあっては、補助対象経費の80%とす

る。

(別紙)

名称	対象経費の区分	項	目	目の細分	説明				
地域活性化のための文化財（美術工芸品）調査・活用事業	主たる事業費	調査経費	調査費	給与報酬 職員手当等	時間外手当 期末手当 通勤手当 退職手当 〇〇手当	重量物取扱や高所作業等を伴う調査の場合			
				共済費	〇〇傷害保険料				
		調査報告書等制作経費	情報発信に係る経費	情報発信に係る資料作成及び配信等に要する経費	報償費		調査謝金 原稿執筆謝金 〇〇謝金		
					旅費		普通旅費 費用弁償 特別旅費	調査旅費 外部調査員等旅費	
					需用費		消耗品費 印刷製本費	文具、写真フィルム等、調査カード印刷等	
					役務費			写真現像焼付	
					委託料		〇〇調査委託費 〇〇委託費	調査の一部を委託する場合 文化財（美術工芸品）写真撮影など	
					需用費		使用料及び賃借料	器具借上げ 借料及び損料	調査用機器の借上げ
					需用費		印刷製本費	印刷製本費	調査報告書印刷 データファイル制作
					委託費		発信システム開発委託費	発信システム開発委託費	WEBにおける目録等公開システム開発委託費 動画の作成、WEB掲載等に係る経費
					報償費		資料等作成謝金 原稿執筆謝金	資料等作成謝金 原稿執筆謝金	
					旅費				
					需用費		資料等作成費 消耗品費 印刷製本費	資料等作成費 消耗品費 印刷製本費	パンフレット、リーフレット等
					備品購入費				
役務費									

その他の経費	事務経費	事務費	旅費 需用費 役務費	普通旅費 特別旅費 消耗品費 通信運搬費	職員連絡旅費 文化庁指導監督旅費
--------	------	-----	------------------	-------------------------------	---------------------